



2026年6月12日

各位

東京都八王子市美山町2161番地21
株式会社 菊池 製作所
代表取締役社長 菊池 功
(コード番号: 3444)
問合せ先 取締役経営企画部長 乙川 直隆
電話 042-649-5921

**営業外費用及び特別利益の計上並びに
2026年4月期における業績予想と実績との差異に関するお知らせ**

当社は、2026年4月期決算において、営業外費用及び特別利益を計上するとともに、2025年6月13日に公表いたしました2026年4月期(2025年5月1日～2026年4月30日)の連結業績予想および個別業績予想と本日公表の実績値について差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外費用の計上について

(1) 持分法による投資損失の計上について

2026年4月期第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるトレ食株式会社などの研究開発活動を推進したことにより、連結業績において、営業外費用に持分法による投資損失74百万円を計上いたしました。その結果、当連結累計期間の持分法による投資損失は109百万円となりました。

2. 特別利益の計上について

(1) 持分変動利益の計上について

2026年4月期第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるトレ食株式会社が資金調達を行ったことで、連結業績において、特別利益に持分変動利益75百万円を計上いたしました。その結果、当連結累計期間の持分変動利益は75百万円となりました。

(2) 退職給付に係る負債戻入額について

2026年4月期第4四半期連結会計期間において、KOREA KIKUCHI CO., LTD.にて退職給付に係る負債の戻入を行ったことで、連結業績において、特別利益に退職給付に係る負債戻入額29百万円を計上いたしました。その結果、当連結累計期間の退職給付に係る負債戻入額は29百万円となりました。

3. 業績予想と実績との差異について

(1) 2026年4月期通期 連結業績予想と実績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,972	25	247	159	13.16
今回実績(B)	6,093	248	113	103	8.54
増減額(B - A)	121	273	360	55	
増減率(%)	2.0			35.1	
(ご参考)前期実績 (2025年4月期)	5,456	520	450	43	3.56

(2) 2026年4月期通期 個別業績予想と実績との差異

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,440	94	142	11.76
今回実績(B)	4,618	28	178	14.74
増減額(B - A)	178	65	36	
増減率(%)	4.0	69.8	25.4	
(ご参考)前期実績 (2025年4月期)	4,253	136	711	58.88

(3) 差異の理由

連結業績および個別業績において、個別の試作・金型、量産製品において、時計・産業用大型印刷機・ホビー等を中心に堅調に推移したことにより、売上高は、2025年6月13日に公表した数値を上回りました。

一方、個別の試作・金型、量産製品においては高難易度の新規試作案件の受注による一時的な歩留まり率の低下、ロボット・装置等製品においては材料費・外注費率の増加がありました。連結子会社のイームズロボティクス株式会社においては、増収増益となったものの、調達品の一部高騰により売上総利益率が計画比減少、物流機体の認証に係る費用等による研究開発費の増加等を含んだ販売管理費が増加がありました。これらの結果、売上総利益率は前期比1.6%改善したものの、連結業績における営業利益ならびに経常利益、個別業績における経常利益は公表数値を下回りました。

また、個別業績において、有価証券売却を進め売却益が公表した数値より38百万円増加したこと、税金費用が減少したことなどにより、当期純利益は公表数値を上回りました。

(4) 今後の取り組み

主力である試作・金型、量産製品の受託製造においては、堅調に推移しており、引き続き組織統合、製販連携による生産部門の稼働率の向上、設備投資による生産力の増強、合理化に取り組み更なる短納期を実現させるとともに、継続的な営業活動量の増加、新規分野開拓、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大等による受注拡大の施策を推進します。

ロボット・その他製品においては、個別の新規分野ならびに連結子会社であるイームズロボティクスの業績改善が重要となります。これまでのスタートアップ連携をさらに強固なものとして、製品製造・販売・保守・運用サービス等の包括事業化支援を推進して、収益機会の拡大を図るとともに、個別においては、案件ポートフォリオを精査し、適正価格での販売、調達ネットワークの更なる強化を推進してコスト削減を達成し、収益性の改善を図ります。イームズロボティクスにおいては、防衛・防災分野への機体販売への注力、より厳密なコスト管理による粗利率の改善、また、固定費の圧縮、研究開発費を適正に管理することで販売管理費の圧縮を図り、関係会社の収益改善に取り組みます。

以上